



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク

上場取引所

東

コード番号 148A

URL <https://hatchwork.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 増田 知平

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 竹内 聡

（TEL） 03(5772)3621

半期報告書提出予定日 2025年8月12日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,338	15.0	171	96.5	187	169.7	122	169.7
2024年12月期中間期	1,163	—	87	—	69	—	45	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	64.07	61.41
2024年12月期中間期	25.90	23.90

（注） 1. 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年12月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2025年12月期中間期	2,660		899		33.8
2024年12月期	2,430		777		32.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 899百万円 2024年12月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,740	15.8	187	2.3	197	27.5	203	55.1	106.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	1,913,600株	2024年12月期	1,912,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	－株	2024年12月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	1,912,680株	2024年12月期中間期	1,754,199株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調となる一方で、物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国政策や金融市場動向への警戒感などにより、経済の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」の企業理念のもと、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業の拡大に努めた結果、当中間会計期間の売上高は1,338,608千円（前年同期比15.0%増）となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数は引き続き拡大しており、当該サービスに係るシステム登録台数（以下、APクラウド登録台数）も大幅に増加しました。それらにともない、管理会社から収受するシステム利用料、駐車場利用者から収受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、貸会議室・シェアオフィスの両サービスともに売上高は堅調に推移し、営業利益は171,780千円（前年同期比96.5%増）、経常利益は187,345千円（前年同期比169.7%増）、中間純利益は122,542千円（前年同期比169.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、従来の月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスに加え、主力事業である「アットパーキングクラウド」の導入が引き続き拡大しており、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いております。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、不動産業界最大団体ハトマークグループのハトマーク支援機構との業務提携を背景にした営業活動により、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。また、当社の強みである空き埋まりのリアルタイム情報を活用し、地方自治体と連携した「災害ステーション」を拡大する取り組みを推進するため、営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充などに社内資産を適切に配分することで、新規顧客（導入先）の獲得とサービスレベルの向上の両立を進めました。以上の結果、当中間会計期間末でAPクラウド登録台数は417千台（前年同期比20.5%増）となり、当中間会計期間における売上高は836,045千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は268,281千円（前年同期比55.1%増）となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2022年12月期 中間期末	2023年12月期 中間期末	2024年12月期 中間期末	2025年12月期 中間期末
ARR（千円）	397,047	738,458	980,402	1,272,975

(注) ARR：Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。

MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）。

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、貸会議室・シェアオフィスの両サービスともに売上高は堅調に推移しております。以上の結果、当中間会計期間における売上高は497,051千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は128,889千円（前年同期比5.9%減）となりました。

(その他事業)

当事業は2025年12月期から別セグメントとしております。主として月極イノベーション事業に関連するシステムの受託開発を集計しており、当中間会計期間における売上高は5,511千円、セグメント利益は2,518千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて193,071千円増加し、2,295,918千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が49,568千円増加したこと、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が111,136千円増加したこと、売掛金が23,260千円増加したことによるものであります。固定資産は364,553千円となり、前事業年度末に比べて36,827千円増加となっております。その主な要因は投資その他の資産が43,143千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて229,899千円増加し、2,660,471千円となっております。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて144,470千円増加し、1,564,958千円となりました。その主な要因は、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が61,426千円増加したこと、前受金などその他が80,174千円増加したこと、未払法人税等が57,927千円増加した一方で、1年内償還予定の社債が償還により50,000千円減少したことによるものであります。固定負債は195,854千円となり、前事業年度末に比べて37,092千円減少しました。その主な要因は、社債が10,000千円減少したこと、長期借入金が26,390千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて107,377千円増加し、1,760,813千円となっております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて122,521千円増加し、899,658千円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が122,542千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は33.8%（前事業年度末は32.0%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ49,568千円増加し、1,393,745千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、185,387千円の収入となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の増加187,345千円、預り金の増加61,426千円、未払費用などその他の増加39,505千円により資金が増加した一方で、預け金の増加111,136千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,574千円の支出となりました。その主な要因は、敷金の差入による支出40,991千円、保険積立金などその他の支出4,568千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、87,244千円の支出となりました。その主な要因は、社債の償還による支出60,000千円、長期借入金の返済による支出26,390千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月12日に公表いたしました数値を据え置きます。

当中間会計期間の業績は、主要事業であるAPクラウドサービスが想定を若干上回って推移したことに加え、全社的なコスト管理の徹底により、利益が計画を上回る結果となりました。加えて、当初上期に実行を予定していた一部の人材採用や広告宣伝活動を、タイミングの見極め等により下期に繰り延べたことも、利益の上振れ要因となっております。

下期においては、これら繰り延べた投資を計画通り着実に実施するとともに、上期の利益上振れによって生じた余力を活用し、中長期的な成長を見据えた戦略的な投資（人材・システム等）にも取り組んでまいりの方針です。そのため、損益面では一時的に投資先行となる可能性があります。これらは持続的な成長と企業価値の向上を見据えたものであり、当社の長期戦略に則った施策と位置づけております。

これらの要素を総合的に勘案した結果、現時点では期初に公表した通期業績予想を据え置くことが適当であると判断いたしました。

なお、今後、業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、速やかにその内容を開示いたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,198	1,523,767
売掛金	61,289	84,550
契約資産	3,155	895
貯蔵品	732	346
預け金	386,115	497,251
その他	241,293	263,253
貸倒引当金	△63,939	△74,146
流動資産合計	2,102,846	2,295,918
固定資産		
有形固定資産	41,692	38,926
無形固定資産	29,465	25,915
投資その他の資産	256,567	299,711
固定資産合計	327,726	364,553
資産合計	2,430,572	2,660,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,540	3,389
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	6,801	64,728
預り金	742,158	803,584
賞与引当金	5,480	-
保証履行引当金	9,506	10,080
その他	342,961	423,136
流動負債合計	1,420,487	1,564,958
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	181,850	155,460
資産除去債務	18,801	18,863
その他	2,296	1,531
固定負債合計	232,947	195,854
負債合計	1,653,435	1,760,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,900	57,250
資本剰余金	588,770	589,120
利益剰余金	130,952	253,495
株主資本合計	776,623	899,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	△208
評価・換算差額等合計	512	△208
純資産合計	777,136	899,658
負債純資産合計	2,430,572	2,660,471

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,163,564	1,338,608
売上原価	491,411	528,422
売上総利益	672,152	810,186
販売費及び一般管理費	584,729	638,405
営業利益	87,422	171,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	485
補助金収入	-	20,050
その他	1,268	100
営業外収益合計	1,272	20,636
営業外費用		
支払利息	2,279	3,691
社債利息	416	264
株式交付費	5,939	-
上場関連費用	9,338	-
その他	1,249	1,115
営業外費用合計	19,223	5,071
経常利益	69,471	187,345
税引前中間純利益	69,471	187,345
法人税等	24,030	64,802
中間純利益	45,441	122,542

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	69,471	187,345
減価償却費	11,221	9,393
支払利息	2,696	3,955
株式交付費	5,939	-
補助金収入	-	△20,050
預け金の増減額(△は増加)	△106,233	△111,136
売掛金の増減額(△は増加)	△21,387	△20,999
未収入金の増減額(△は増加)	△17,895	△16,656
未払金の増減額(△は減少)	△4,851	13,975
契約負債の増減額(△は減少)	5,976	22,134
預り金の増減額(△は減少)	61,170	61,426
未払又は未収消費税等の増減額	△32,947	7,159
その他	47,943	39,505
小計	21,105	176,052
利息及び配当金の受取額	3	485
利息の支払額	△3,130	△4,325
法人税等の支払額	△6,815	△6,875
補助金の受取額	-	20,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,163	185,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287	△1,824
無形固定資産の取得による支出	△8,671	△1,190
敷金の差入による支出	△9,455	△40,991
その他	△3,359	△4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,774	△48,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,020	△26,390
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	271,275	-
自己株式の売却による収入	103,135	-
その他	△1,554	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,836	△87,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	377,225	49,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,479	1,344,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,381,705	1,393,745

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(第一種中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間損益 計算書計上額 (注2)
	月極 イノベーション事業	ビルディング イノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	678,691	484,872	1,163,564	—	1,163,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	678,691	484,872	1,163,564	—	1,163,564
セグメント利益	173,016	137,021	310,037	△222,614	87,422

(注1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間損益 計算書 計上額 (注3)
	月極 イノベーション 事業	ビルディング イノベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608	—	1,338,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	836,045	497,051	1,333,097	5,511	1,338,608	—	1,338,608
セグメント利益	268,281	128,889	397,171	2,518	399,690	△227,909	171,780

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。